

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月27日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 リーディング証券株式会社

【英訳名】 Leading Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 竜 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-4570-1003

【事務連絡者氏名】 財務部 財務部副部長 佐 能 輝 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目8番8号

【電話番号】 03-4570-1003

【事務連絡者氏名】 財務部 財務部副部長 佐 能 輝 久

【縦覧に供する場所】 リーディング証券株式会社龍ヶ崎支店
(茨城県龍ヶ崎市寺後3585-4)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	736,983	571,737	543,692	1,352,146	1,126,841
純営業収益 (千円)	676,491	548,998	520,250	1,256,110	1,063,624
経常利益又は経常損失 (千円)	57,489	37,109	4,371	58,085	51,700
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主 に帰属する中間(当期)純損 失(千円)	55,116	41,769	10,793	785,682	59,421
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	54,898	41,910	11,005	785,769	59,394
純資産額 (千円)	1,375,994	493,416	687,647	535,326	495,927
総資産額 (千円)	15,262,490	8,794,854	7,683,683	10,141,653	7,449,346
1株当たり純資産額 (円)	324.77	116.46	114.63	126.35	112.36
1株当たり中間純利益金額 又は1株当たり中間(当期) 純損失金額(円)	13.00	9.86	2.22	185.41	14.02
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.02	5.61	8.94	5.28	6.66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,897	408,024	472,672	891,036	69,417
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,264	13,188	28,133	91,107	36,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,645	50,278	180,420	150,916	180,569
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,312,861	713,853	968,612	368,551	284,143
従業員数 (名)	75	73	69	74	68

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	720,297	563,536	534,197	1,326,985	1,109,664
純営業収益 (千円)	659,806	540,797	510,755	1,230,985	1,046,447
経常利益又は経常損失 () (千円)	56,378	37,573	4,626	56,495	52,674
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	54,341	42,072	10,653	786,761	60,035
資本金 (千円)	1,768,126	1,768,126	1,868,482	1,768,126	1,778,124
発行済株式総数 (株)	4,238,427	4,238,427	5,999,047	4,238,427	4,413,827
純資産額 (千円)	1,370,325	487,140	680,920	529,353	489,340
総資産額 (千円)	15,256,222	8,788,381	7,676,825	10,135,372	7,442,662
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.98	5.54	8.86	5.22	6.57
自己資本規制比率 (%)	262.2	150.72	204.2	150.4	174.2
従業員数 (名)	74	72	68	73	67

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3 自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	69
---------	----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(名)	68
---------	----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

2017年5月8日、仏大統領決選投票でマクロン候補勝利確実との報道を受け日経平均株価は19,000円台後半へ上昇しました。5月中旬から下旬にかけては、ロシアゲートを巡るトランプ政権のスキャンダルから軟調な展開となりました。しかし、日本の3月以降の経済指標が堅調なことを受けて6月2日には2015年12月1日以来となる20,000万円台を回復しました。その後は一時2万円台を割り込んだものの、米国株式市場が連日のように史上最高値を更新する中、20日には2015年8月18日以来の高値となる20,230円を付けました。

その後は2万円を挟んだ展開が暫く続きましたが、8月に入ると北朝鮮を巡る地政学リスクなどを嫌気し19,000円台前半へ下落しました。9月3日の北朝鮮の核実験を受けた翌4日は19,000円台半ばで軟調な動きとなりましたが、11日に国連安保理が北朝鮮に対する新たな制裁決議を全会一致で採択し、北朝鮮への警戒感がやや後退し、19日には約1ヶ月半ぶりに20,000円台を回復しました。

このような環境下、当社は外国株並びに外債販売等に注力し黒字となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は543百万円（前年同期比95.1%）となり、経常損益 4百万円（前年同期は経常損失37百万円）親会社株主に帰属する中間純損益は10百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失41百万円）となりました。

当中間連結会計期間の主な収益、費用等の状況は次のとおりであります。

受入手数料

受入手数料は397百万円(前年同期比80.2%)となりました。

イ 委託手数料

委託手数料は271百万円（前年同期比85.2%）となりました。株式委託手数料が主なもので、当社の受託売買金額は、33,095百万円となり、7,243百万円の増加となりました。

ロ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料は19百万円（前年同期比18.1%）となり、内訳は投資信託19百万円であります。

ハ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、105百万円（前年同期比154.1%）となり、内訳は投資信託の代行手数料44百万円、債券の追加媒介報酬37百万円が主なものであります。

トレーディング損益

トレーディング損益は、110百万円で前年同期比316.7%となりました。

金融収支

金融収益は35百万円、金融費用は23百万円となり、金融収支は12百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、取引関係費93百万円（前年同期比66.3%）、人件費271百万円（前年同期比91.4%）、不動産関係費41百万円（前年同期比97.5%）、事務費53百万円（前年同期比96.3%）、減価償却費6百万円（前年同期比88.1%）、租税公課13百万円（前年同期比105.9%）、その他 29百万円（前年同期比116.2%）、となり、合計は510百万円（前年同期比86.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加472百万円、投資活動による資金の増加28百万円、財務活動による資金の増加180百万円となりましたが、資金は684百万円の増加となりました。この結果、当中間連結会計期末の資金は968百万円(前年同期比135.7%)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動における資金は472百万円の増加となりました。これは主に預り金が905百万円の増加、信用取引資産が612百万円減少、顧客分別金信託が110百万円増加、信用取引負債が559百万円減少、受入保証金が279百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動における資金は28百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動における資金は株式の発行による収入により180百万円の増加となりました。

2 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、当中間連結会計期間において新経営体制に移行したことに伴い、経営方針の見直しを行いました。コアバリューとして「顧客第一&共に成長」を掲げ、中期的には中国関連の事業に関してNo.1になることを目指すことを考えています。基本方針と致しまして、まずは法令順守に根差した社内改革そしてビジネスモデルのフロー型からストック型への転換 中国関連事業の開拓 自己投資の強化を考えております。短期的には三年後に 預かり資産1,500億円 営業利益5億円 従業員の平均年収1.5倍を目指します。

3 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当社は、中間連結財務諸表を作成するに当たり重要な判断や見積りを行っております。これらの見積りは実際の結果と異なる場合があります。当社が採用した重要な会計方針及び見積りについては、第5経理の状況/中間連結財務諸表等(1)中間連結財務諸表 注記事項「3会計方針に関する事項」に記載のとおりです。

(2) 経営成績の分析

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」に記載してあるとおりでございます。

(3) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期末の資産総額は7,683百万円となり、前連結会計期末に比べて234百万円の増加となりました。これは、現金・預金682百万円の増加が主因であります。

負債

当中間連結会計期末の負債総額は6,996百万円となり、前連結会計期末に比べて42百万円の増加となりました。これは、預り金905百万円の増加及び受入保証金279百万円の減少が主因であります。

純資産

当中間連結会計期末の純資産総額は687百万円となり、株式の発行による収入180百万円により前連結会計期末に比べて191百万円の増加となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」に記載してあるとおりでございます。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,953,700
計	16,953,700

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,999,047	5,999,047		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株で、譲渡制限はありません。
計	5,999,047	5,999,047		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月21日	1,585,220	5,999,047	90,357	1,868,482	90,357	1,352,282

(注) 有償株主割当 割当比率 1:0.41 発行価格 114円 資本組入額 57円

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ランキャピタルマネジ メント	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービル21階	5,497,889	91.64
広沢商事株式会社	茨城県筑西市大塚595番地 8	100,000	1.66
鯨井 登美子	茨城県下妻市	55,000	0.91
コアレックス道栄株式会社	北海道虻田郡倶知安町比羅夫283	20,000	0.33
コアレックス三栄株式会社	静岡県富士宮市安居山775-1	20,000	0.33
株式会社本郷会計	東京都文京区本郷2丁目26番14号壱峠坂セン タービル3階	15,000	0.25
是川絢子	東京都豊島区要町	13,000	0.21
藤田教和	茨城県筑西市知行	10,000	0.16
岡本敏男	愛知県名古屋市昭和区	8,400	0.14
栗原茂雄	茨城県下妻市加養	8,000	0.13
計		5,747,289	95.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,100	59,971	
単元未満株式	普通株式 447		
発行済株式総数	5,999,047		
総株主の議決権		59,971	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リーディング証券株式会社	東京都中央区新川 一丁目8番8号	1,500		1,500	0.03
計		1,500		1,500	0.03

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに同規則第48条、第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年年11月14日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条、第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年年11月14日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人まほろばにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,850	986,673
預託金	2,568,250	2,680,661
顧客分別金信託	2,566,000	2,676,000
その他の預託金	2,250	4,661
トレーディング商品	7,278	87,456
約定見返勘定	27,580	27,252
信用取引資産	3,919,138	3,306,391
信用取引貸付金	² 3,684,947	² 3,193,926
信用取引借証券担保金	234,191	112,465
募集等払込金	4,488	3,278
短期差入保証金	231,472	161,580
前払費用	10,991	9,853
未収収益	98,701	157,539
その他	1,682	1,616
流動資産計	7,173,434	7,422,303
固定資産		
有形固定資産	³ 150,871	³ 146,793
建物（純額）	41,230	38,344
器具備品（純額）	5,615	4,424
土地	104,025	104,025
その他（純額）	0	0
無形固定資産	16,639	14,389
ソフトウェア	15,141	12,890
その他	1,498	1,498
投資その他の資産	108,401	100,196
投資有価証券	15,023	6,818
長期差入保証金	84,895	84,895
長期立替金	5,177	5,177
その他	8,483	8,483
貸倒引当金	5,177	5,177
固定資産計	275,912	261,379
資産合計	7,449,346	7,683,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の関係会社社債	300,000	300,000
約定見返勘定	24,853	2,838
信用取引負債	3,764,337	3,204,385
信用取引借入金	² 3,511,258	² 3,099,351
信用取引貸証券受入金	² 253,078	² 105,033
預り金	1,868,522	2,773,861
受入保証金	731,444	452,385
未払費用	56,176	44,759
未払金	2,973	3,533
未払法人税等	9,789	17,226
賞与引当金	12,171	13,134
その他	598	406
流動負債計	6,870,866	6,912,531
固定負債		
退職給付に係る負債	59,431	60,392
繰延税金負債	296	389
その他	102	-
固定負債計	59,830	60,782
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	⁴ 22,721	⁴ 22,721
特別法上の準備金計	22,721	22,721
負債合計	6,953,419	6,996,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,124	1,868,482
資本剰余金	1,261,924	1,352,282
利益剰余金	2,544,409	2,533,616
自己株式	383	383
株主資本合計	495,256	686,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	671	882
その他の包括利益累計額合計	671	882
純資産合計	495,927	687,647
負債純資産合計	7,449,346	7,683,683

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	495,310	397,401
委託手数料	318,933	271,886
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	107,600	19,517
その他の受入手数料	68,775	105,996
トレーディング損益	34,885	110,475
金融収益	41,541	35,815
営業収益計	571,737	543,692
金融費用	22,738	23,441
純営業収益	548,998	520,250
販売費及び一般管理費		
取引関係費	140,326	93,003
人件費	297,391	271,702
不動産関係費	42,883	41,801
事務費	55,926	53,854
減価償却費	7,792	6,867
租税公課	12,987	13,757
貸倒引当金繰入額	5,177	-
その他	25,083	29,156
販売費及び一般管理費合計	587,568	510,143
営業利益又は営業損失()	38,570	10,106
営業外収益	1,588	735
雑収入	1,588	735
営業外費用	127	15,213
過剰金	-	15,000
雑支出	127	213
経常利益又は経常損失()	37,109	4,371
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,928
特別利益計	-	20,928
特別損失		
特別退職金	2,400	-
特別損失計	2,400	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	39,509	16,556
法人税、住民税及び事業税	2,260	5,763
法人税等合計	2,260	5,763
中間純利益又は中間純損失()	41,769	10,793
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	41,769	10,793

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	41,769	10,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	211
その他の包括利益合計	141	211
中間包括利益	41,910	11,005
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	41,910	11,005
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,768,126	1,251,926	2,484,987	383	534,682	644	644	535,326
当中間期変動額								
新株の発行								-
親会社株主に帰属する中間純損失()			41,769		41,769			41,769
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						141	141	141
当中間期変動額合計	-	-	41,769	-	41,769	141	141	41,910
当中間期末残高	1,768,126	1,251,926	2,526,756	383	492,913	503	503	493,416

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,778,124	1,261,924	2,544,409	383	495,256	671	671	495,927
当中間期変動額								
新株の発行	90,357	90,357			180,715			180,715
親会社株主に帰属する中間純利益			10,793		10,793			10,793
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						211	211	211
当中間期変動額合計	90,357	90,357	10,793	-	191,508	211	211	191,720
当中間期末残高	1,868,482	1,352,282	2,533,616	383	686,764	882	882	687,647

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	39,509	16,556
減価償却費	7,792	6,867
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,620	960
賞与引当金の増減額(は減少)	4,686	963
受取利息及び受取配当金	41,541	35,815
支払利息	22,738	23,441
為替差損益(は益)	415	3,547
投資有価証券売却損益(は益)	-	20,928
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	34,557	80,178
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,177	-
信用取引資産の増減額(は増加)	1,052,335	612,746
顧客分別金信託の増減額(は増加)	140,000	110,000
短期差入保証金の増減額(は増加)	875,214	69,891
信用取引負債の増減額(は減少)	383,444	559,952
預り金の増減額(は減少)	59,272	905,339
受入保証金の増減額(は減少)	953,080	279,058
約定見返勘定の増減額(は増加)	6,661	21,686
その他	40,942	57,855
小計	388,686	467,744
利息及び配当金の受取額	46,752	39,345
利息の支払額	23,056	24,457
法人税等の支払額	4,358	9,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,024	472,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,331	119
無形固定資産の取得による支出	6,831	420
投資有価証券の売却による収入	-	29,437
その他	5,026	764
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,188	28,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	180,715
短期借入金の増減額(は減少)	50,000	-
ファイナンスリース債務の返済	278	294
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,278	180,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	745	3,243
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	345,302	684,469
現金及び現金同等物の期首残高	368,551	284,143
現金及び現金同等物の中間期末残高	713,853	968,612

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

主要な連結子会社の名称

リーディング・アドバイザー株式会社

2 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法については時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年~39年

器具備品 3年~20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計年度に見合う分を計上しております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間連結会計期間の費用として処理しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

該当事項ありません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として1,470,774千円、差し入れております。

(当連結会計年度)

該当事項ありません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として1,342,548千円を差し入れております。

2 有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

担保等として差入を行った有価証券

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
信用取引貸証券	191,478千円	88,720千円
信用取引借入金の本担保証券	3,511,258千円	3,099,351千円

担保等として差入を受けた有価証券

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	3,609,582千円	3,114,087千円
信用取引借証券	234,191千円	112,465千円
受入保証金代用有価証券	3,685,024千円	3,662,830千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	187,843千円	192,040千円

4 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	4,238,427	-	-	4,238,427

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	1,540	-	-	1,540

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	4,413,827	1,585,220	-	5,999,047

(変動事由の概要)

新株の発行

有償株主割当による増加 1,585,220株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	1,540	-	-	1,540

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預金	773,340千円	986,673千円
その他の預託金	12,473千円	4,661千円
計	785,813千円	991,334千円
金融商品取引責任準備金	21,957千円	22,721千円
定期預金	50,002千円	-千円
現金及び現金同等物	713,853千円	968,612千円

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	303,850	303,850	-
(2) 預託金	2,568,250	2,568,000	-
(3) トレーディング商品	7,278	7,278	-
(4) 約定見返勘定	27,580	27,580	-
(5) 信用取引資産	3,919,138	3,919,138	-
(6) 短期差入保証金	231,472	231,472	-
(8) 長期立替金	5,177	5,177	-
(9) 貸倒引当金	5,177	5,177	-
資産計	7,057,570	7,057,570	
(10) 関係会社短期借入金	100,000	100,000	-
(11) 約定見返勘定	24,853	24,853	-
(12) 信用取引負債	3,764,337	3,764,337	-
(13) 預り金	1,868,522	1,868,522	-
(14) 受入保証金	731,444	731,444	-
(15) 1年内償還予定の関係会社社債	300,000	300,000	-
負債計	6,789,157	6,789,157	

当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	986,673	968,673	-
(2) 預託金	2,680,661	2,680,661	-
(3) トレーディング商品	87,456	87,456	-
(4) 約定見返勘定	27,252	27,252	-
(5) 信用取引資産	3,306,391	3,306,391	-
(6) 短期差入保証金	161,580	1,611,580	-
(7) 投資有価証券	2,891	2,891	-
(8) 長期立替金	5,177	5,177	-
(9) 貸倒引当金	5,177	5,177	-
資産計	7,252,908	7,252,908	
(10) 関係会社短期借入金	100,000	100,000	-
(11) 約定見返勘定	2,838	2,838	-
(12) 信用取引負債	3,204,385	3,204,385	-

(13)預り金	2,773,861	2,773,861	-
(14)受入保証金	452,385	452,385	-
(15)1年内償還予定の関係会社社債	300,000	300,000	-
負債計	6,833,471	6,833,471	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産 (1) 現金預金、(4)約定見返勘定、(5) 信用取引資産、(6)短期差入保証金、(7)投資有価、(8)長期立替金、(9) 貸倒引当金、負債(10)関係会社短期借入金、(11)約定見返勘定、(12)信用取引負債、(13)預り金、(14)受入保証金、(15)1年内償還予定の関係会社社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

資産 (2)預託金、(3) トレーディング商品

時価は取引所の相場によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成29年9月30日
非上場株式	1,000	1,000
長期差入保証金	84,895	84,985

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。また、長期差入保証金については上記の表から除外しております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	112円36銭	114円63銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額 ()	9円86銭	2円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	41,769	10,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	41,769	10,793
普通株式の期中平均株式数(株)	4,236,887	5,295,852

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,787	975,298
預託金	2,568,250	2,680,661
顧客分別金信託	2,566,000	2,676,000
その他の預託金	2,250	4,661
トレーディング商品	7,278	87,456
約定見返勘定	27,580	27,252
信用取引資産	3,919,138	3,306,391
信用取引貸付金	² 3,684,947	² 3,193,926
信用取引借証券担保金	234,191	112,465
募集等払込金	4,488	3,278
短期差入保証金	231,472	161,580
前払費用	10,991	9,853
未収収益	98,701	157,539
その他	1,607	1,543
流動資産計	7,162,296	7,410,856
固定資産		
有形固定資産	150,324	146,383
建物（純額）	41,230	38,344
器具備品（純額）	5,068	4,014
土地	104,025	104,025
その他（純額）	0	0
無形固定資産	16,639	14,389
電話加入権	1,498	1,498
ソフトウェア	15,141	12,890
投資その他の資産	113,401	105,196
投資有価証券	15,023	6,818
関係会社株式	5,000	5,000
出資金	8,353	8,353
長期差入保証金	84,895	84,895
長期立替金	5,177	5,177
その他	130	130
貸倒引当金	5,177	5,177
固定資産計	280,365	265,969
資産合計	7,442,662	7,676,825

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の関係会社社債	300,000	300,000
約定見返勘定	24,853	2,838
信用取引負債	3,764,337	3,204,385
信用取引借入金	² 3,511,258	² 3,099,351
信用取引貸証券受入金	² 253,078	² 105,033
預り金	1,868,413	2,773,760
受入保証金	731,444	452,385
未払費用	56,297	44,893
未払金	2,938	3,500
未払法人税等	9,715	17,096
賞与引当金	12,171	13,134
その他	598	406
流動負債計	6,870,769	6,912,401
固定負債		
退職給付引当金	59,431	60,392
繰延税金負債	296	389
その他	102	-
固定負債計	59,830	60,782
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	³ 22,721	³ 22,721
特別法上の準備金計	22,721	22,721
負債合計	6,953,321	6,995,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,124	1,868,482
資本剰余金		
資本準備金	1,261,924	1,352,282
資本剰余金合計	1,261,924	1,352,282
利益剰余金		
利益準備金	61,868	61,868
その他利益剰余金	2,612,864	2,602,211
別途積立金	624,000	624,000
繰越利益剰余金	3,236,864	3,226,211
利益剰余金合計	2,550,996	2,540,343
自己株式	383	383
株主資本合計	488,669	680,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	671	882
評価・換算差額等合計	671	882
純資産合計	489,340	680,920
負債純資産合計	7,442,662	7,676,825

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業収益		
受入手数料	487,108	387,906
委託手数料	310,825	262,489
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	107,600	19,517
その他の受入手数料	68,682	105,899
トレーディング損益	34,885	110,475
金融収益	41,541	35,815
営業収益計	563,536	534,197
金融費用		
金融費用	22,738	23,441
純営業収益	540,797	510,755
販売費及び一般管理費		
取引関係費	140,419	92,903
人件費	297,191	271,472
不動産関係費	42,883	41,801
事務費	55,926	53,854
減価償却費	1 7,792	1 6,731
租税公課	12,965	13,731
貸倒引当金繰入額	5,177	-
その他	17,476	20,409
販売費及び一般管理費合計	579,832	500,904
営業利益又は営業損失()	39,034	9,851
営業外収益		
雑収入	1,588	735
営業外費用	127	15,213
過剰金	-	15,000
雑支出	127	213
経常利益又は経常損失()	37,573	4,626
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,928
特別利益合計	-	20,928
特別損失		
特別退職金	2,400	-
特別損失合計	2,400	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	39,974	16,301
法人税、住民税及び事業税	2,098	5,648
法人税等合計	2,098	5,648
中間純利益又は中間純損失()	42,072	10,653

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,768,126	1,251,926	61,868	624,000	3,176,829	2,490,961	383	528,709	644	644	529,353
当中間期変動額											
新株の発行											-
中間純損失()					42,072	42,072		42,072			42,072
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									141	141	141
当中間期変動額合計	-	-	-	-	42,072	42,072	-	42,072	141	141	42,213
当中間期末残高	1,768,126	1,251,926	61,868	624,000	3,218,901	2,533,033	383	486,636	503	503	487,140

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,778,124	1,261,924	61,868	624,000	3,236,864	2,550,996	383	488,669	671	671	489,340
当中間期変動額											
新株の発行	90,357	90,357						180,715			180,715
中間純利益					10,653	10,653		10,653			10,653
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									211	211	211
当中間期変動額合計	90,357	90,357	-	-	10,653	10,653	-	191,368	211	211	191,579
当中間期末残高	1,868,482	1,352,282	61,868	624,000	3,226,211	2,540,343	383	680,037	882	882	680,920

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券の評価基準及び評価方法については、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～39年

器具備品 3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(前事業年度)

該当事項はありません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として1,470,774千円差し入れております。

(当中間会計期間)

当該事項はありません。

なお、信用取引受入保証金の代用として受け入れた保管有価証券を信用取引借入金の担保として 1,342,548千円差し入れております。

2 有価証券を担保とした金融取引により差入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

担保等として差入を行った有価証券

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
信用取引貸証券	191,478千円	88,720千円
信用取引借入金の本担保証券	3,511,258千円	3,099,351千円

担保等として差入を受けた有価証券

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
信用取引貸付金の本担保証券	3,609,582千円	3,114,087千円
信用取引借証券	234,191千円	112,465千円
受入保証金代用有価証券	3,685,024千円	3,662,830千円

3 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有形固定資産	5,149千円	4,060千円
無形固定資産	2,643千円	2,670千円

(有価証券関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正届出書(上記(1)有価証券届出書の訂正届出書)平成29年7月28日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び4号(親会社及び主要株主の異動)の規定に基づく
臨時報告書

平成29年4月5日に関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書

株主割当増資 平成29年5月2日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(4) 有価証券届出書の訂正届出書)平成29年5月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月20日

リーディング証券株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リーディング証券株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日を持って終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月20日

リーディング証券株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーディング証券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リーディング証券株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日を持って終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。